

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第88期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	鉦研工業株式会社
【英訳名】	KOKEN BORING MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末永 幸紘
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03(6907)7888(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 三輪 美之
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03(6907)7888(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 三輪 美之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	6,691,703	5,042,994	5,194,525	6,753,822	8,341,022
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	221,888	12,546	207,698	493,837	832,853
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	29,277	40,143	164,981	406,157	707,583
包括利益 (千円)	31,473	11,557	162,636	400,859	734,042
純資産額 (千円)	1,568,068	1,556,510	1,371,820	1,832,787	2,566,826
総資産額 (千円)	7,110,807	6,730,603	6,093,277	6,924,100	7,636,644
1株当たり純資産額 (円)	172.82	171.23	152.98	204.39	286.26
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	3.26	4.48	18.40	45.29	78.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.8	22.8	22.5	26.5	33.6
自己資本利益率 (%)	1.9	-	-	25.3	32.2
株価収益率 (倍)	62.88	-	-	11.06	16.09
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	861,943	226,579	171,899	764,780	386,136
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,061	25,388	308,643	79,742	118,734
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	332,083	94,649	462,787	131,273	233,161
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,032,715	682,542	369,339	923,379	957,845
従業員数 (名)	207	198	197	201	206

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第84期、第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第85期及び第86期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	5,870,421	4,359,060	4,588,162	5,877,313	7,238,923
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	185,945	43,856	255,786	422,422	748,979
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	51,843	50,222	14,745	378,434	666,860
資本金 (千円)	1,846,297	1,846,297	1,165,415	1,165,415	1,165,415
発行済株式総数 (千株)	8,970	8,970	8,970	8,970	8,970
純資産額 (千円)	1,351,624	1,327,073	1,312,693	1,773,545	2,457,386
総資産額 (千円)	6,771,498	6,292,666	5,869,234	6,578,629	7,310,430
1株当たり純資産額 (円)	150.73	147.99	146.39	197.79	274.05
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	5.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	5.78	5.60	1.64	42.20	74.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.0	21.1	22.4	27.0	33.6
自己資本利益率 (%)	3.9	-	-	24.5	31.5
株価収益率 (倍)	35.47	-	-	11.87	17.08
配当性向 (%)	-	-	-	-	6.72
従業員数 (名)	176	170	179	182	186

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第84期、第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第85期及び第86期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第84期から第87期の配当性向については、1株当たり配当額がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和22年10月	ボーリング機器の製造販売を目的として大阪府大阪市浪速区久保吉町1242番地12に鉦研試錐工業株式会社（資本金195,000円）を設立。
昭和23年6月	東京都目黒区清水町409番地に本社を移転。
昭和23年6月	神奈川県川崎市久本町135番地に工場を設置し、国産最大級能力の高性能ボーリング機械及びグラウトボーリングポンプの製造開始。
昭和23年8月	東京都目黒区唐ヶ崎町612番地に本社を移転。
昭和24年9月	国産初の高速スピンドル回転ボーリング機械を開発し、炭鉱開発から金属鉱山開発分野へ進出。
昭和26年9月	東京都目黒区平町136番地に本社並びに工場を移転。
昭和27年6月	東京都小河内ダム建設に油圧式高速ボーリング機械を納入し、建設業界に販売を開始。
昭和42年7月	海底ボーリング機械「マリンドリル」及び国産初の大口徑岩盤掘さく機械を製品化。
昭和43年8月	神奈川県厚木市上依知上ノ原3012番地2に厚木工場完成。
昭和44年8月	東京都目黒区平町2丁目20番13号に本社を移転。
昭和44年10月	青函トンネル調査工事に世界最大の水平5,000メートル級ボーリング機械を開発。
昭和48年12月	シンガポール事務所を設置。
昭和49年8月	建設大臣許可業者（とび土工工事業、さく井工事業）となる。
昭和50年3月	国産初の全油圧式ロータリパーカッションドリル「RPD-1」を開発。
昭和52年8月	建設大臣登録業者（発電土木部門、地質部門）となる。
昭和53年2月	建設大臣登録業者（地質調査業）となる。
昭和54年11月	建設大臣許可業者（土木工事業）となる。
昭和57年3月	東京都中野区中央1丁目29番15号に本社を移転。
昭和59年5月	ボーリング機器の賃貸、保守管理及び修理部門を分離し鉦研マシンサービス株式会社（社名変更後、ボーリング・テクノサービス株式会社）を設立。
昭和62年10月	鉦研工業株式会社に商号変更。
平成4年1月	長野県諏訪郡原村字下原山10801番地3に諏訪工場完成。
平成5年9月	地質サンプルの採取速度を速める全油圧式ロータリパーカッションドリル用「ワイヤラインサンブラー」を開発。
平成6年3月	当社株式を店頭売買銘柄として日本証券業協会に登録。
平成7年4月	建築基礎アンカーに優れた技術を持つ構造工事株式会社（現 連結子会社）の株式100%を取得。
平成7年8月	家庭用水井戸を全国的に普及する、ジャパン・ホームウォーターシステム株式会社を設立。
平成8年5月	口径5メートル級大口徑掘削用ボーリングマシン「BM-500A」を開発、関西電力(株)奥多々良木第二発電所の立坑掘さくに使用。
平成8年6月	スピードSPAドリルシリーズの大型機「スピードSPAドリル3000」を完成。
平成9年10月	地球博物館（ミュージアム鉦研「地球の宝石箱」）を開館。
平成9年12月	法面ロックボルト用小型アロードリル「RPD-30Lシリーズ」を開発。
平成10年9月	流量計メーカーである明昭株式会社を発起設立。
平成13年1月	マレーシアのボーリング機器製造メーカーであるKOKEN ENGINEERING(M)SDN. BHD.の株式を100%取得。
平成13年9月	簡易型土壌汚染調査システムである地下汚染調査用ボーリングマシン「エコ・ポータブルドリル02」（通称「ねこドリル」）を開発、販売。
平成13年11月	土壌を破壊せず汚染調査ができる地下空気汚染調査システム「グラウンドエア・システム」を開発、販売。
平成14年4月	揮発性有機塩素系化学物質に汚染された地下水を浄化する小型軽量な地下水浄化システム「シャワークリーニングシステム」を開発、販売。
平成15年4月	固い地盤でも地下10メートルまで掘り進められるサンプル土壌採取機「ソニックドリル ED-15」を開発、販売。
平成15年10月	都市土木現場における騒音規制に対応し、独自開発の Pulsヘッド（特許出願済）搭載により騒音を抑えた低騒音・超波動式掘さく機「K-50」を開発、販売。
平成15年12月	国内市場に加え、躍進する中国、東南アジアから欧州市場までターゲットとした新・世界市場戦略機「多目的クローラードリルS150」を開発、販売。

年月	概要
平成16年3月	マルチ給進システムにより小型機ながら8メートルのロングストロークを実現した住宅基礎用鋼管杭施工機「FSP-50AC」を開発、販売。
平成16年4月	国内最大のK-150型スーパーパルスドリリングシステム（低騒音・超波動式掘さく機「K-150」）を開発、販売。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年2月	日立建機株式会社に対して第三者割当増資を行う。
平成18年3月	連結子会社ボーリング・テクノサービス株式会社を解散。
平成18年9月	東京都豊島区高田二丁目17番22号 目白中野ビル1Fに本社を移転。
平成18年9月	連結子会社ジャパン・ホームウォーターシステム株式会社を解散。
平成20年10月	口径6メートル級大口径立坑掘削用ボーリングマシン「BM-600」を開発。
平成22年3月	水平長尺調査用コントロールボーリングマシン「FSC-100」を開発。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）に株式を上場。
平成23年8月	非連結子会社KOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD.を解散。
平成24年7月	資本金を1,165百万円に減資。
平成24年9月	新型ドリルヘッドKD-1200B搭載、全油圧式ロータリパーカッションドリル「RPD-160C」を開発、販売。
平成24年12月	連結子会社明昭株式会社を株式の追加取得により完全子会社化。
平成25年3月	連結子会社明昭株式会社を吸収合併。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成25年9月	救済用水平掘削機「FS-120CZ」を開発、販売。
平成25年12月	厚木工場内に地中熱を利用したヒートポンプ冷暖房設備を自社施工。
平成27年6月	監査等委員会設置会社へ移行。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（構造工事㈱）の計2社で構成されており、ボーリング機器とその関連機器の製造販売及び独自工法による工事施工を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

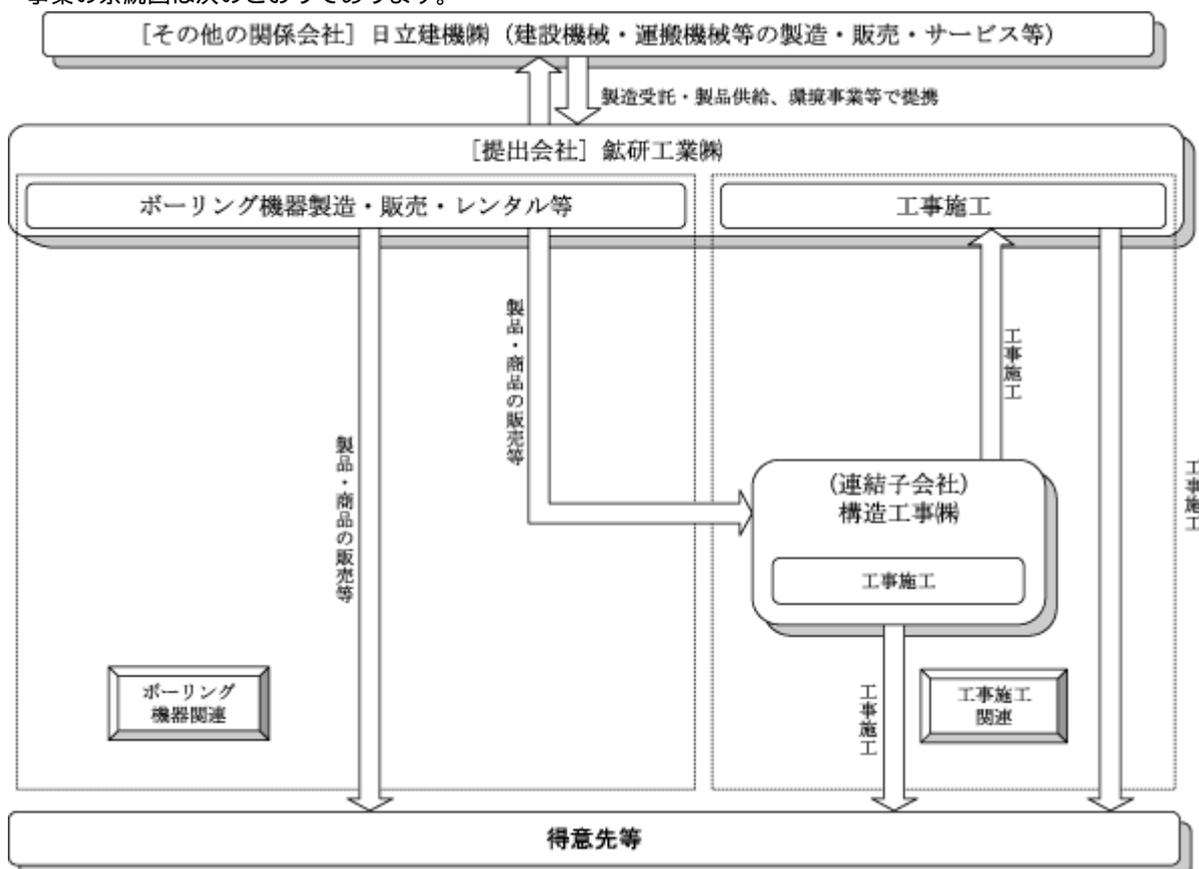
（ボーリング機器関連）

当社が、ボーリングマシン、ポンプ、その他機械本体、関連部品、水井戸関連機器等の製造販売及びボーリング機器のレンタル業務を行っております。

（工事施工関連）

当社及び構造工事㈱が、地質調査、土木・地すべり、建築基礎、さく井、温泉、土壌汚染調査・改良、アンカー等の工事施工及び建設コンサルタント業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
構造工事㈱	東京都豊島区	330,000	工事施工関連	92.65	当社より製品、商品の供給を受け、又工事を受注しております。役員の兼任は1名であり、資金の援助及び設備の賃貸を行っております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2. 特定子会社であります。  
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4. 債務超過会社であり、債務超過額は12,456千円であります。  
 5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,107,328千円
	経常利益	123,851 "
	当期純利益	80,703 "
	純資産額	12,456 "
	総資産額	533,959 "

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
日立建機㈱ (注)	東京都文京区	81,576,592	建設機械・運搬機械 及び環境関連製品・ 販売・レンタル・ア フターサービス	25.66	主に当社が同社からOEM生産を受託しており、同社へ販売しております。

- (注) 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
ボーリング機器関連	124
工事施工関連	65
全社(共通)	17
合計	206

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。  
 2. 従業員数には、嘱託社員34名を含み、臨時社員7名及びパートタイマー14名は含んでおりません。  
 3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
186	46.6	17.2	5,697

セグメントの名称	従業員数(名)
ボーリング機器関連	124
工事施工関連	47
全社(共通)	15
合計	186

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。  
 2. 従業員数には、社外からの受入出向者2名を含んでおります。  
 3. 従業員数には、嘱託社員34名を含み、臨時社員7名及びパートタイマー14名は含んでおりません。  
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、昭和40年9月に結成された鉦研工業労働組合と称する労働組合があり、上部団体である産業別労働組合JAM神奈川に加盟しております。平成27年3月31日現在の組合員数は81名であり、ユニオンショップ制であります。連結会社である構造工事株式会社には労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安に伴う物価高による実質賃金の下落など先行き不透明な状況が続いておりますが、原油価格下落の影響や政府・日銀による経済政策・金融政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境は改善傾向が続いており設備投資も増加に転じるなど、全体として緩やかな回復基調が続いております。

国内建設市場におきましても、公共投資が堅調に推移するとともに、企業収益改善を背景に民間設備投資も増加しております。

こうした中、当社グループでは、前連結会計年度より開始した「2013新中期経営計画」に基づき、売上の持続的拡大と収益体質の確立を上位目標として、機械本体および部品・商品の売上拡大、研究開発の強化・新製品の開発、海外新興市場の攻略、バリュー・エンジニアリング手法を活用した原価低減、新たな工事得意工種の確立を図ることにより、売上高を伸ばすとともに損益分岐点を引き下げるべく注力してまいりました。

当連結会計年度は、設備の更新需要や建設投資の増加を背景として、ボーリング機器関連の受注は微増したものの、工事施工関連において海外におけるODA工事案件の受注がなかったため、受注高は前連結会計年度比6.5%減の7,343百万円となりました。

売上高につきましては、ボーリング機器関連は前連結会計年度に大型ODA案件の売上があった反動で微増に留まったものの、工事施工関連において国内におけるトンネル調査工事、大口径掘削工事、先進ボーリング工事等が順調に完工し、また、海外工事においても2件の大型ODA工事案件が進行したことにより、売上高は前連結会計年度比23.5%増の8,341百万円となりました。また、地域別の売上高は、国内売上高はボーリング機器関連、工事施工関連ともに増加し、前連結会計年度比20.2%増の7,144百万円となり、海外売上高はボーリング機器関連の売上が減少したものの、工事施工関連の売上が増加したことから、前年同期比48.1%増の1,196百万円となりました。

利益面におきましては、売上高の増加と製品原価の低減との相乗効果により、営業利益は845百万円（前連結会計年度比65.0%増）、経常利益は832百万円（前連結会計年度比68.6%増）、当期純利益は707百万円（前連結会計年度比74.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ボーリング機器関連

当セグメントにおきましては、国内販売は設備の更新需要や新規設備投資の動きが促進されたことにより機械本体及び部品の受注が増加し、海外販売は中国、韓国からの機械本体などの受注が増加したことにより、当連結会計年度の受注高は前期比2.7%増の4,493百万円となりました。売上高は、海外販売が前連結会計年度に大型のODA案件の売上があった反動で減少し418百万円となったものの、国内販売が前連結会計年度比10.2%増の4,039百万円であったため、前連結会計年度比1.1%増の4,458百万円となりました。

また、原価低減の取り組みが奏功し原価率が低下したこともあり、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度比20百万円増の364百万円となりました。

#### 工事施工関連

当セグメントにおきましては、当連結会計年度は国内における新たな先進ボーリング工事、大口径掘削工事の大型工事案件の受注はあったものの、大型海外工事受注がなかったため、受注高は前連結会計年度比18.0%減の2,850百万円となりました。売上高につきましては、国内工事はトンネル調査工事、大口径掘削工事、地下水温泉工事、先進ボーリング工事等が完工し、海外工事においても2件の大型ODA工事案件が進行したことにより、前連結会計年度比65.8%増の3,882百万円の売上高となりました。当連結会計年度においては全体的には施工が順調に推移したことから、原価率が高めの大型ODA工事案件の原価をカバーし、売上高の増加も相俟って、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度比314百万円増の481百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて34百万円増加し、957百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、386百万円の収入（前連結会計年度は764百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上814百万円、仕入債務の増加301百万円、前受金の増加121百万円で、支出の主な内訳は、売上債権の増加624百万円、未成工事受入金の減少202百万円、たな卸資産の増加134百万円、法人税等の支払額124百万円、利息の支払額36百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、118百万円の支出（前連結会計年度は79百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出97百万円、担保預金の預入による支出16百万円で、収入の主な内訳は、有形及び無形固定資産の売却による収入2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、233百万円の支出（前連結会計年度は131百万円の支出）となりました。長期借入金、300百万円の調達を行う一方、約定弁済により354百万円の返済を実行いたしました。短期借入金は951百万円の調達に対し、1,113百万円の返済を実行し、また、ファイナンス・リース債務の返済は16百万円でありませ

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ボーリング機器関連	3,719,197	134.9
工事施工関連	4,008,319	170.5
合計	7,727,517	151.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ボーリング機器関連	4,493,098	102.7	907,528	104.0
工事施工関連	2,850,830	82.0	1,698,319	62.2
合計	7,343,929	93.5	2,605,847	72.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ボーリング機器関連	4,458,098	101.1
工事施工関連	3,882,923	165.8
合計	8,341,022	123.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 主な相手先別の販売実績は、前連結会計年度及び当連結会計年度とも当該販売実績が総販売実績に対する割合の100分の10未満であったため、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当連結会計年度は2期連続で経常損益の黒字化を達成しましたが、この黒字を定着させることが最重要課題であります。このため、計画目標達成に影響を与えるリスクを抽出し、それらに効果的に対処するためのリスク・マネジメントを強化します。

また、売上高の維持・拡大のためにはグローバルな営業展開が不可欠となっております。海外販売につきましては、社会資本整備、資源開発が急ピッチで進みつつある中国、台湾、韓国、東南アジア、カザフスタンを重点地域として、民間ベースの売上拡大に注力してまいります。

このような状況の中、地熱・地中熱利用等の再生可能エネルギー分野の需要、国内セメント供給逼迫に関連する当社独自の得意工法（ビッグマン工法）による工事受注、更には今後のリニア中央新幹線関連需要、東京オリンピック・パラリンピック関連需要を捕捉して受注獲得に努め、売上の確保を図ってまいります。また、現在、人員人材の確保難に起因する省人化・省力化のニーズに応える新製品（ボーリング機械のロボット化）の開発を進め、更なる技術の深化を目指してまいります。

一方、海外市場においては、従来中国、韓国向けの機械販売に加え、東南アジア新興諸国の旺盛な社会基盤投資を捉えた受注に努めることにより、売上の確保を図ってまいります。

このような状況を勘案した結果、次期につきましては、売上高は7,500百万円を見込んでおり、直接材料費、外注費の増加、人件費等固定費の増加や新製品開発などの試験研究費の増加が見込まれることから、利益面では営業利益500百万円、経常利益460百万円、当期純利益390百万円を見込んでおります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、本記載は必ずしも将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

##### (1) 取引先の信用リスク

当社グループの取引先は建設関連業種であり、これまで建設市場全体が縮小傾向を続けてきたことから、厳しい経営環境が続いております。当社グループでは、取引に際して与信管理、債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 季節変動

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウエイトを占めており、またODA関連の海外工事は第4四半期に完工が集中するため、当社グループの売上は第3四半期以降に集中する傾向があり、経営成績は第2四半期までと第3四半期以降で大きく変動する可能性があります。

##### (3) 公共工事の影響

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウエイトを占めております。当社グループでは、脱公共工事を目指し、海外市場の開拓、民間工事の受注に注力しておりますが、公共工事関連予算の増減が当社グループの業績に間接的に影響を与える可能性があります。

##### (4) 地下水開発事業について

地下水開発事業においては、井戸を試掘して水量・水質の確認を行い、当社グループが提案した水道料金削減効果が得られないことが判明した場合は掘削工事は中止し、それまで掛かった掘削費用を当社グループが負担する場合があります。

ただし、当社グループは豊富な経験に基づく事前調査を行うことで水量・水質に関するリスクの極小化を図っております。

##### (5) ODA水井戸工事

ODA（政府開発援助）による海外水井戸工事の契約においては、水の出る成功井の本数が定められており、施工の結果、水の出ない空井戸があると掘削本数が増えることにより原価が増加することになります。

入札に際しては、入札図書に記載された当該プロジェクトのコンサルタントが算定した空井戸率を参考に、当社グループにおいて現地での綿密な事前調査と過去の豊富な実績を基に空井戸率を算定のうえ応札価格を決定しておりますが、プロジェクトによっては想定と異なった空井戸率となることがあります。契約では空井戸の増減は施工業者がリスクを負担することになっているため、応札時の想定以上に空井戸が増加すると原価が上昇し、収支が悪化する場合があります。

##### (6) 為替リスク

ボーリング機器関連においては、原則として、海外代理店・顧客に対して円建てによる販売を行っており、当社グループが為替リスクを負担することはありませんが、海外通貨に対して円高が進行した場合は、海外通貨建ての販売価格が高くなる結果、販売に影響を及ぼす可能性があります。

また、工事施工関連においては、ODAによる海外工事に関して、円建て収入に対し支出の大部分は外貨建てとなっており、為替リスクが存在しています。当社グループでは、リスクヘッジを目的として為替予約を行うことがありますが、これにより直物為替相場と為替予約相場の差異について評価損益が発生することがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は、当社のみが行っております。当社は、地質調査・地下資源開発あるいは自然災害防止・構造物基礎施工などの分野において技術の研究及び開発活動を活発に展開し、その成果を製造販売と工事施工に反映させるよう努めております。そして、更に多様化し高度化する市場のニーズに即して幅広く調査研究を行い、今後の事業の中心となる製品と工法の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社が支出した研究開発費の総額は24百万円であります。

なお、当連結会計年度における当社の主な研究開発の成果には次のものがあります。

- (1) 高揚程揚水用ポンプの大容量高圧ポンプの開発
- (2) 低コストに寄与する地中熱交換器の削孔機・工法の開発
- (3) 共同研究「狭い敷地で施工可能な深井戸掘替技術」

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### (資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10.3%増加し、7,636百万円となりました。

流動資産は、未成工事支出金が275百万円減少しましたが、完成工事未収入金が502百万円、受取手形及び売掛金が231百万円、商品及び製品が123百万円、原材料及び貯蔵品が89百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ13.2%増加し、5,940百万円となりました。

固定資産は、請負用工事機械及び車両運搬具などで173百万円、ソフトウェアで2百万円の設備投資を行いました。158百万円の減価償却の実施により前連結会計年度末と比べ1.2%増加し、1,695百万円となりました。

#### (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ0.4%減少し、5,069百万円となりました。

流動負債は、未成工事受入金が202百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が218百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が284百万円、工事損失引当金が18百万円、工事未払金が17百万円、賞与引当金が10百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2.3%増加し、3,920百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が68百万円、リース債務が16百万円、法定実効税率の変更に伴い再評価に係る繰延税金負債が16百万円、役員退職慰労引当金が8百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8.9%減少し、1,148百万円となりました。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益として707百万円を計上したことから2,566百万円となり、自己資本比率は33.6%となりました。また、法定実効税率の変更に伴い土地再評価差額金が16百万円増加しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して34百万円増加し、957百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済等でありま

す。  
また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金等により、必要とする資金を調達しております。

(5) 今後の取り組み

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、生産設備の増強、工事施工能力の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は175百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) ボーリング機器関連

当連結会計年度の主な設備投資は、厚木工場内塗装場拡張工事、生産設備用の試験装置及び金型、木型などの購入で総額31百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 工事施工関連

当連結会計年度の主な設備投資は、工事部門における海外工事での車両関連及びビッグマン・レイズボーリング用機械（強化スパイラルスタビライザ）などの製作又は購入で総額144百万円で設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
厚木工場 (神奈川県厚 木市)	ボーリング機 器関連	ボーリング・ グラウト用機 器生産設備	23,174	8,952	-	481,999 (10,032)	22,340	536,466	74
諏訪及び長野 営業所並びに 施工部 (長野県諏訪 郡原村)	ボーリング機 器関連及び工 事施工関連	ボーリング・ グラウト用機 器生産販売設 備及び工事施 工機械	177,068	138,417	53,257	530,541 (39,026)	30,862	930,146	3
本社 (東京都豊島 区)	ボーリング機 器関連及び工 事施工関連	全社統括業務 及び営業用設 備	6,970	0	-	- (-)	2,032	9,002	80

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。  
 3. 厚木工場は、過年度において減損を適用しております。

### (2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
構造工事㈱	本社 (東京都豊 島区)	工事施工関連	全社統括業務 及び営業用設 備	265	6,784	- (-)	11	7,061	19

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社施工部 (東京都豊島 区)	工事施工 関連	大口径立坑掘 削用ボーリン グマシン用 ツールズ	36,000	-	借入金	平成27 年 4月	平成28 年 8月	施工能力 10%増
提出 会社	厚木工場 (神奈川県厚 木市)	ボーリング 機器関連	高揚程揚水用 大容量ポンプ	16,000	4,400	借入金	平成26 年 9月	平成27 年 9月	施工能力 10%増
提出 会社	厚木工場 (神奈川県厚 木市)	ボーリング 機器関連	工場内代替資 材置場アー ケード設置	30,000	-	借入金	平成27 年 10月	平成28 年 3月	保管資材 品質保全 20%増

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,970,111	8,970,111	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,970,111	8,970,111	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月26日(注)	-	8,970,111	680,882	1,165,415	648,400	-

(注) 当社は、平成24年6月22日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成24年7月26日付けで資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、欠損の填補を行っております。  
 この結果、資本金が680百万円減少(減資割合36.88%)し、資本準備金が648百万円減少しております。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	37	53	16	3	6,958	7,076	-
所有株式数 (単元)	-	3,871	6,463	26,176	502	5	52,618	89,635	6,611
所有株式数の割合 (%)	-	4.32	7.21	29.20	0.56	0.01	58.70	100.00	-

(注) 自己株式3,201株は、「個人その他」に32単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5-1	2,300	25.64
鉾研工業取引先持株会	東京都豊島区高田2丁目17-22 目白中野ビル1F	310	3.46
江口 工	東京都世田谷区	305	3.40
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	143	1.60
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	142	1.58
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	124	1.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	115	1.28
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	107	1.19
鉾研従業員持株会	東京都豊島区高田2丁目17-22 目白中野ビル1F	95	1.06
山内 正義	千葉県浦安市	72	0.80
計	-	3,717	41.44

(注)1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は期末日現在の発行済株式総数に対する比率で、小数第2位未満を切り捨てて表示しております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,960,300	89,603	-
単元未満株式(注)	普通株式 6,611	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,111	-	-
総株主の議決権	-	89,603	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鉦研工業株式会社	東京都豊島区高田2丁目 17-22 目白中野ビル1F	3,200	-	3,200	0.0
計	-	3,200	-	3,200	0.0

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	14	10
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,201	-	3,201	-

## 3【配当政策】

当社は、株主各位に対し収益に対応して、利益を還元することを、経営上の重要事項と認識しております。当社は、安定した配当を実施するためには、内部留保の拡充により経営基盤と財務体質を強化し、収益を確保することが不可欠と考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は6.72%となりました。

当社は、中間配当を行うことができる旨及び会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月24日 定時株主総会決議	44,834	5

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	300	637	674	712	1,618
最低(円)	120	190	248	398	406

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成27年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	955	870	893	1,483	1,618	1,412
最低(円)	570	736	738	927	1,200	1,178

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	末永 幸紘	昭和18年7月28日	昭和42年4月 当社入社 平成元年6月 取締役工事業本部部長 平成7年6月 常任顧問阪神復興プロジェクト委員長 平成10年6月 取締役エンジニアリング本部部長 平成11年4月 常務取締役エンジニアリング統括本部総括 平成12年6月 常務取締役東京支店長 平成13年6月 専務取締役東京支店長 平成13年11月 専務取締役エンジニアリング本部総括本部部長 平成17年6月 取締役 平成17年7月 専務取締役 平成17年11月 代表取締役社長(現任) 平成18年6月 構造工事株式会社取締役会長(現任)	(注)2	50
取締役	経営管理 本部部長	山田 松男	昭和23年7月3日	昭和42年3月 株式会社日立製作所足立工場入社 平成元年8月 米国,ディア日立建機株式会社 経 理マネージャー 平成7年8月 日立建機株式会社土浦工場経理部副 部長 平成10年11月 カナダ,ユークリッド日立建機株式 会社経理部長 平成11年8月 同社取締役副社長兼CFO 平成15年4月 日立建機株式会社土浦工場土浦経理 センター長 平成19年4月 同社理事 平成19年5月 日立建機ヨーロッパ株式会社取締役 副社長兼CFO 平成23年6月 当社監査役 平成24年6月 当社取締役経営戦略推進本部部長 平成26年2月 当社取締役経営管理本部部長(現任)	(注)2	0
取締役	製造本部部長 兼明昭本部部長	青山 昌市	昭和22年11月11日	昭和57年3月 当社入社 平成4年8月 当社設計本部設計第四部長 平成10年8月 明昭株式会社専務取締役 平成13年9月 同社専務取締役 平成16年4月 同社代表取締役社長 平成25年3月 当社執行役員明昭本部部長 平成25年7月 当社執行役員製造本部部長兼明昭本部 部長 平成26年6月 当社取締役製造本部部長兼明昭本部部長 (現任)	(注)2	0
取締役	エンジニア リング本部部長	木山 隆二郎	昭和34年12月29日	昭和58年4月 当社入社 平成8年8月 当社海外本部シンガポール支店長 平成9年11月 当社海外本部海外工事部長 平成12年6月 当社執行役員施工管理本部部長 平成17年6月 当社執行役員施工本部部長 平成24年5月 当社執行役員エンジニアリング本部 部長 平成24年6月 当社取締役エンジニアリング本部部長 (現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	営業本部長	外山 洋	昭和34年 8月10日	昭和58年 4月 平成11年 4月 平成16年10月 平成23年 7月 平成24年 6月	当社入社 当社国内販売統括本部東京営業本部 営業第四部長 当社国内営業本部東京支店長 当社営業本部首都圏事業部長 当社取締役営業本部長(現任)	(注) 2	1	
取締役 (監査等委員)	-	白木 恒彦	昭和29年 6月 6日	昭和52年 4月 平成11年 4月 平成13年 4月 平成14年 4月 平成16年 1月 平成19年 7月 平成23年 7月 平成24年 6月 平成27年 6月	株式会社住友銀行入行 同行銀座支店長 同行第2ブロック部長 同行東京営業部長 当社執行役員環境本部長 当社執行役員国内営業本部長 当社執行役員営業管理本部長 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注) 3	0	
取締役 (監査等委員)	-	田島 建二	昭和24年12月 5日	昭和43年 3月 昭和45年10月 平成 8年 2月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成24年 6月 平成27年 6月	株式会社日立製作所足立工場入社 日立建機株式会社足立工場経理部 同社経理部資金管理センター部長代理 同社監査グループ部長代理 同社監査委員会事務局 当社監査役 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注) 3	-	
取締役 (監査等委員)	-	木村 博一	昭和22年10月26日	昭和45年 4月 平成 5年 1月 平成 8年 5月 平成11年 7月 平成12年 4月 平成15年 6月 平成16年 1月 平成20年 6月 平成27年 6月	株式会社富士銀行入行 同行北浜支店長 同行池袋支店長 同行人事部本店審議役 株式会社十字屋取締役経営企画本部長 みずほローン保証株式会社常務取締役 みずほ信用保証株式会社取締役副社長 帝国通信工業株式会社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注) 3	-	
計								62

- (注) 1. 平成27年 6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役(監査等委員を除く)の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会の時から 2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役に選任された田島 建二及び木村 博一の各氏は、会社法施行規則(会社法施行規則等の一部を改正する省令(平成27年法務省令第 6号))第 2条第 3項第 5号規定の社外役員に該当する社外取締役(改正会社法第 2条第15号)であります。
5. 当社は、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
 執行役員は、エンジニアリング本部副本部長 生森 敏、営業本部西日本事業部長 加野 誠二、財務本部長 三輪 美之の 3名で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ 企業統治の体制の概要及び現状の体制を採用している理由

当社は、「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年6月24日開催の第88回定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

当社は、取締役会及び監査等委員会を設置することにより、取締役会の監督機能を強化することができ、コーポレート・ガバナンスを更に充実させるとともに経営の効率化を図ることが可能であると判断しております。

なお、コーポレート・ガバナンス体制を構成する会社の機関の内容等は次のとおりであります。

- a 有価証券報告書提出日(平成27年6月24日)現在の取締役会は、業務執行取締役5名及び監査等委員である取締役3名の合計8名で構成され、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督いたします。また、定款の規定に基づき、取締役に対し、重要な業務執行の決定の委任をすることができることとしており、業務執行と監督の分離が明確化できる体制としております。
- b 当社では、毎月1回、社長の諮問機関として経営委員会を開催しております。同委員会は、業務執行取締役、監査等委員である取締役、執行役員及び主要な使用者で構成され、経営の諸問題についてリスクの分析・評価を含めて幅広く検討し、迅速な意思決定を行い、重要事項については取締役会で決議または報告をすることとしております。
- c 有価証券報告書提出日(平成27年6月24日)現在の監査等委員会は、社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名で構成されております。監査等委員である取締役が、取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、監査等委員会は、会計監査人並びに業務執行取締役からの報告を受けるなど業務執行取締役の業務執行について、厳正な適法性監査及び妥当性監査を行います。また、監査等委員会は、原則3ヶ月に1回以上は開催し、監査等委員会監査方針及び監査計画に基づき、会計監査人と連携して、経営の適正な監督を行うとともに、随時必要な提言・助言及び勧告を行います。
- d 執行役員制度を導入しており、業務執行取締役、監査等委員である取締役並びに執行役員及び主要な使用者で構成された経営委員会を毎月1回開催し、情報の共有化及び経営の効率化、意思決定の迅速化を図ります。
- e 当社は取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。また、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、同法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間に、同法第423条第1項の賠償責任につき、同法425条第1項に定める最低責任限度額を限定とする契約を締結することができる旨を定款に定めております。
- f 社内におけるコンプライアンスの強化を図るため、各部門ごとにコンプライアンス研修会を定期的に行い、社員教育を通じて企業倫理の徹底に努めております。また、経営委員会の分科会として企業倫理部会ならびにヘルプライン部会(ホットライン)を設けて、内部通報を受け付け、コンプライアンスの強化に努めております。
- g 社外に向けた経営情報の提供のために、ホームページの適時更新をはじめ、広報活動、IR活動(情報開示)を積極的に行うため、経営管理本部と財務本部内に担当社員を配置しております。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社では、業務執行の健全性、透明性そして効率性を確保するため、各種社内規程の整備と運用に取り組んでおります。規程に基づき、各部署の業務分担及び職務権限を明確にし、部署間及び子会社との間で相互牽制が働く体制を構築しており、不正や誤謬の発生を防止しております。加えて、内部管理体制の強化を図るため、社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、内部監査計画に基づき内部統制に係る監査を実施しております。

具体的には、平成18年度に業務の適正を確保するための整備について「内部統制に係る体制整備の基本方針」を取締役会において決議するとともに、コンプライアンスの遵守及び強化を図るための「企業倫理規程」、「内部通報規程」、リスク管理の強化を図るための「リスク管理規程」を制定し、内部統制システムの整備を行っております。また、「財務報告の適正性の確保に関する基本方針」を制定し、財務報告の信頼性確保のための体制及び財務報告に係る業務の適正性を確保するための基盤である財務報告に係る全社的内部統制システムの体制構築と方針を定めております。

また、当社では、反社会的勢力による経営活動への関与の防止、当該勢力による被害を防止する観点から「企業倫理規程」に基づき制定したコンプライアンス・マニュアルにおいて、反社会的勢力と断固として対決することを内容とした行動指針を明確にし、反社会的勢力に介入する隙を与えず、法令や社会常識に則り公正な解決を図ることを定めております。

ハ リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理を効果的かつ効率的に行うために、社長を委員長とする総合リスク管理委員会を設置し、各業務部署ならびに子会社の責任者を委員として、同委員会を定期的開催し、リスクを把握、検討及び対処する体制で取り組んでおります。なお、監査等委員会は上述のリスク管理体制を監視いたします。

#### 内部監査及び監査等委員会監査

当社の内部監査及び監査等委員会監査の組織は、内部監査室2名及び監査等委員会3名から構成されており、内部監査室は独立した機関として内部統制システムの整備及び運用に係る監査を行い、監査等委員会は、業務執行取締役の職務執行監査を行います。また、監査等委員会監査が効果的に行われるよう、監査等委員である取締役は、取締役会、経営委員会など重要な会議に出席し、必要に応じて意見交換などを行い、内部監査と監査等委員会監査の連携を図ります。

なお、監査等委員会と会計監査人とは年4回の定例会議を計画しており、必要に応じて意見交換などを行います。また、監査等委員会は、必要に応じ、会計監査人から業務執行取締役との協議の状況並びに内部統制の評価及び監査状況について説明を求めるとします。

#### 社外取締役

当社の社外取締役は次の2名であります。

社外取締役田島建二氏は、会社の経営に直接関与した経験はありませんが、日立建機株式会社における長年にわたる経理・監査の業務を通じ、財務及び会計に関する豊富な経験と幅広い見識を有しているため、当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。また、同氏は当社の主要株主である日立建機株式会社の監査委員会事務局の出身者であり、平成27年3月末時点において、同社は当社株式の25.64%を保有する資本関係がありますが、同社との取引金額が前期売上高の3.0%、売上原価の2.3%と僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しております。

社外取締役木村博一氏は、当社の主要取引銀行である株式会社みずほ銀行の出身者であり、金融機関における豊富な経験と幅広い見識を有しているため、外部の視点を持って社外取締役の職務を遂行できるものと判断し、選任しております。なお、同氏は、株式会社みずほ銀行を退職してから10年以上経過しており、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で監査等委員である社外取締役として職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

また、当社は、一般株主との利益相反を生じるおそれがない独立性が高い人物であるとして、監査等委員であり社外取締役である両名（田島建二氏・木村博一氏）を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

監査等委員である社外取締役は社内の重要な会議に少なくとも1名は参加するとともに、3ヶ月に1回開催される定例監査等委員会のほか随時開催される監査等委員による会議において情報交換を実施することとしております。また、取締役会の課題等重要事項に関しては、担当部門の責任者は事前に監査等委員である社外取締役に対し説明を行うこととしております。

監査等委員である社外取締役は、取締役会に対する牽制機能を果たすため、当社と利害関係のない独立性の高い人物を選任しております。これにより、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行う機能を有しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	86	77	-	-	9	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	-	-	-	1
社外役員	8	8	-	-	-	2

(注) 当社は、役員退職慰労金制度を平成25年6月21日開催の定時株主総会の決議をもって廃止しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬は、月例定額報酬としております。

なお、その額の決定方針は、当社の事業規模、業績並びに各役員の役位等を基に、株主総会において決議された役員報酬の報酬限度額の範囲内で、取締役会又は監査等委員会にて決定する方針としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン北海道(株)	8,800	5	過去の取引関係の中で取得

(注) 上記は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有するすべての特定投資株式について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン北海道(株)	8,800	5	過去の取引関係の中で取得

(注) 上記は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有するすべての特定投資株式について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は平成18年6月より新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 福井 聡	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 田中 卓也	新日本有限責任監査法人

なお、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士8名、会計士補等7名、その他5名です。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

なお、取締役のうち、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	28	-

**【その他重要な報酬の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査業務内容及び監査日数等を勘案のうえ、監査等委員会の同意を得たうえで決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容又はその変更等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

また、それ以外にも外部専門組織が行う会計基準等に関する研修やセミナーへも参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 987,065	3 1,039,704
受取手形及び売掛金	3 1,588,183	3 1,819,537
完成工事未収入金	288,023	790,577
商品及び製品	1,042,969	1,166,747
仕掛品	281,535	360,798
未成工事支出金	2 580,228	2 305,078
原材料及び貯蔵品	262,913	352,116
前渡金	56,106	38,714
その他	164,056	71,931
貸倒引当金	2,547	4,237
流動資産合計	5,248,535	5,940,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 5 1,935,125	3 1,922,380
減価償却累計額	1,686,138	1,692,655
建物及び構築物(純額)	248,987	229,725
機械装置及び運搬具	3 1,668,991	3 1,718,764
減価償却累計額	1,514,539	1,549,661
機械装置及び運搬具(純額)	154,452	169,102
土地	3, 4 1,079,566	3, 4 1,079,566
リース資産	112,152	112,152
減価償却累計額	34,950	58,895
リース資産(純額)	77,201	53,257
建設仮勘定	350	47,246
その他	178,000	176,866
減価償却累計額	169,965	168,605
その他(純額)	8,034	8,260
有形固定資産合計	1,568,591	1,587,158
無形固定資産	25,413	21,648
投資その他の資産		
投資有価証券	5,139	5,808
固定化営業債権	78,055	61,553
破産更生債権等	31,999	31,585
その他	77,646	83,027
貸倒引当金	111,280	95,104
投資その他の資産合計	81,560	86,868
固定資産合計	1,675,565	1,695,675
資産合計	6,924,100	7,636,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,376,064	1,660,805
工事未払金	71,087	88,243
短期借入金	3 1,068,200	3 906,188
1年内返済予定の長期借入金	3 311,100	3 254,640
リース債務	16,376	16,790
未成工事受入金	458,825	256,419
未払法人税等	93,240	75,726
繰延税金負債	18	21
賞与引当金	139,861	150,748
工事損失引当金	2 -	2 18,700
その他	295,829	492,682
流動負債合計	3,830,603	3,920,964
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 363,010	3 364,700
リース債務	71,232	54,441
繰延税金負債	987	1,112
再評価に係る繰延税金負債	4 177,545	4 161,106
役員退職慰労引当金	93,489	85,058
退職給付に係る負債	528,967	460,879
資産除去債務	11,262	11,401
その他	14,214	10,153
固定負債合計	1,260,709	1,148,853
負債合計	5,091,313	5,069,817
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金	-	5
利益剰余金	532,428	1,240,011
自己株式	1,333	1,341
株主資本合計	1,696,510	2,404,090
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,784	2,328
土地再評価差額金	4 162,100	4 178,539
退職給付に係る調整累計額	27,607	18,132
その他の包括利益累計額合計	136,276	162,735
純資産合計	1,832,787	2,566,826
負債純資産合計	6,924,100	7,636,644

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,753,822	8,341,022
売上原価	1, 2, 3, 4 5,024,001	1, 2, 3, 4 6,248,636
売上総利益	1,729,820	2,092,385
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	494,428	515,316
賞与引当金繰入額	69,052	74,543
退職給付費用	18,516	22,055
役員退職慰労引当金繰入額	2,542	944
減価償却費	12,082	14,443
その他	4 620,647	4 619,345
販売費及び一般管理費合計	1,217,269	1,246,648
営業利益	512,550	845,736
営業外収益		
受取利息	705	522
受取賃貸料	1,238	1,254
固定資産受贈益	1,500	-
受取保険金	4,326	12,492
貸倒引当金戻入額	16,450	7,558
為替差益	1,927	-
スクラップ売却益	376	3,993
その他	6,056	7,430
営業外収益合計	32,581	33,252
営業外費用		
支払利息	45,223	40,622
手形売却損	2,086	1,075
支払手数料	3,594	624
為替差損	-	1,643
その他	389	2,168
営業外費用合計	51,293	46,135
経常利益	493,837	832,853
特別利益		
固定資産売却益	5 4,588	5 1,406
特別利益合計	4,588	1,406
特別損失		
災害による損失	3,790	6,845
固定資産除却損	6 105	6 385
損害賠償金	-	12,492
特別損失合計	3,895	19,724
税金等調整前当期純利益	494,529	814,536
法人税、住民税及び事業税	88,553	106,950
法人税等調整額	181	2
法人税等合計	88,372	106,952
少数株主損益調整前当期純利益	406,157	707,583
当期純利益	406,157	707,583

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	406,157	707,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	617	543
土地再評価差額金	-	16,439
退職給付に係る調整額	5,915	9,475
その他の包括利益合計	1 5,297	1 26,458
包括利益	400,859	734,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	400,859	734,042

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,415	-	44,381	1,243	1,208,552
会計方針の変更による累積的影響額			81,889		81,889
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,165,415	-	126,270	1,243	1,290,442
当期変動額					
当期純利益			406,157		406,157
自己株式の取得				89	89
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	406,157	89	406,068
当期末残高	1,165,415	-	532,428	1,333	1,696,510

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,166	162,100	-	163,267	1,371,820
会計方針の変更による累積的影響額			21,692	21,692	60,197
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,166	162,100	21,692	141,574	1,432,017
当期変動額					
当期純利益					406,157
自己株式の取得					89
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	617		5,915	5,297	5,297
当期変動額合計	617	-	5,915	5,297	400,770
当期末残高	1,784	162,100	27,607	136,276	1,832,787

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,415	-	532,428	1,333	1,696,510
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,165,415	-	532,428	1,333	1,696,510
当期変動額					
当期純利益			707,583		707,583
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		5		2	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5	707,583	8	707,580
当期末残高	1,165,415	5	1,240,011	1,341	2,404,090

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,784	162,100	27,607	136,276	1,832,787
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,784	162,100	27,607	136,276	1,832,787
当期変動額					
当期純利益					707,583
自己株式の取得					10
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	543	16,439	9,475	26,458	26,458
当期変動額合計	543	16,439	9,475	26,458	734,039
当期末残高	2,328	178,539	18,132	162,735	2,566,826

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	494,529	814,536
減価償却費	143,817	158,359
有形及び無形固定資産除却損	105	385
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,772	14,485
賞与引当金の増減額(は減少)	46,200	10,887
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58,099	58,612
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,542	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	27,900	18,700
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	3,000
受取利息及び受取配当金	805	621
支払利息	45,223	40,622
為替差損益(は益)	275	225
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	4,588	1,406
売上債権の増減額(は増加)	365,090	624,677
未成工事受入金の増減額(は減少)	291,874	202,405
前受金の増減額(は減少)	7,065	121,176
たな卸資産の増減額(は増加)	85,433	134,855
仕入債務の増減額(は減少)	170,320	301,596
前渡金の増減額(は増加)	52,317	17,391
未払費用の増減額(は減少)	12,909	33,038
その他	73,839	73,805
小計	822,192	556,211
利息及び配当金の受取額	749	635
利息の支払額	47,518	36,821
役員退職慰労金の支払額	-	9,375
法人税等の支払額	22,999	124,514
法人税等の還付額	12,356	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	764,780	386,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	1,200
定期預金の払戻による収入	900	-
担保預金の預入による支出	42,185	16,972
有形及び無形固定資産の取得による支出	45,817	97,320
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,665	2,199
出資金の払込による支出	-	10
その他	1,304	5,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,742	118,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	600,200	951,188
短期借入金の返済による支出	366,800	1,113,200
長期借入れによる収入	130,000	300,000
長期借入金の返済による支出	428,610	354,770
社債の償還による支出	50,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15,973	16,376
その他	89	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>131,273</b>	<b>233,161</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	275	225
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	554,040	34,465
現金及び現金同等物の期首残高	369,339	923,379
現金及び現金同等物の期末残高	1,923,379	1,957,845

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 構造工事(株)

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

但し、工事中機械については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上することとしております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。

受注損失引当金

受注契約（工事契約は含まない）の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる受注契約について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

なお、退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりますが、平成25年6月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止が決議されました。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、1,296,013千円であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップは、金利変換の対象となる借入金につきヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象...金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金及び外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

金利スワップ取引については、金利変動リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。

また、為替予約取引については、外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、為替予約取引では投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引におけるヘッジ手段とヘッジ対象について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間の重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

また、為替予約取引については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,433千円は、「スクラップ売却益」376千円、「その他」6,056千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	136,930千円	30,000千円

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	64,100千円	47,100千円

3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	19,500千円 ( - 千円)	19,500千円 ( - 千円)
別段預金等	64,885 " ( - " )	38,380 " ( - " )
受取手形及び売掛金	356,710 " ( - " )	323,633 " ( - " )
建物及び構築物	222,078 " ( 216,108 " )	205,290 " ( 200,242 " )
機械装置及び運搬具	7,847 " ( 7,847 " )	5,411 " ( 5,411 " )
土地	1,064,513 " (1,012,540 " )	1,064,513 " (1,012,540 " )
計	1,735,536千円 (1,236,497千円)	1,656,730千円 (1,218,194千円)

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	516,718千円 ( 157,000千円)	430,168千円 ( 52,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	237,860 " ( 193,360 " )	183,860 " ( 144,210 " )
長期借入金	200,340 " ( 182,340 " )	229,730 " ( 229,730 " )
計	954,918千円 ( 532,700千円)	843,758千円 ( 425,940千円)

上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める相続税路線価格により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	402,533千円	402,934千円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,115千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	60,008千円	74,405千円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	17,000千円	45,600千円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金戻入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	32,200千円	43,900千円

4 一般管理費、当期製造費用及び当期工事費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	182,355千円	24,238千円

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,588千円	1,406千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	379千円
機械装置及び運搬具	105 "	6 "
計	105千円	385千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	959千円	668千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	959千円	668千円
税効果額	341千円	124千円
その他有価証券評価差額金	617千円	543千円
土地再評価差額金		
当期発生額	- 千円	16,439千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	- 千円	16,439千円
税効果額	- 千円	- 千円
土地再評価差額金	- 千円	16,439千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 千円	15,266千円
組替調整額	5,915千円	5,791千円
税効果調整前	5,915千円	9,475千円
税効果額	- 千円	- 千円
退職給付に係る調整額	5,915千円	9,475千円
その他の包括利益合計	5,297千円	26,458千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,970,111	-	-	8,970,111
合計	8,970,111	-	-	8,970,111
自己株式				
普通株式 (注) 1	3,029	164	-	3,193
合計	3,029	164	-	3,193

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加164株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,970,111	-	-	8,970,111
合計	8,970,111	-	-	8,970,111
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	3,193	14	6	3,201
合計	3,193	14	6	3,201

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	44,834	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	987,065千円	1,039,704千円
担保に供している定期預金等	63,685 "	81,858 "
現金及び現金同等物	923,379千円	957,845千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リースの取引

リース資産の内容

有形固定資産

工事施工関連における請負用工事機械（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	353	-
減価償却費相当額	353	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にボーリング機器の製造販売事業及び独自工法による工事施工事業を行うために、必要な資金を主として銀行借入にて調達しております。デリバティブは、借入金の変動リスク及び外国為替相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年一回把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長5年後であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものはありません。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	987,065	987,065	-
(2) 受取手形及び売掛金（*1）	1,586,296	1,586,296	-
(3) 完成工事未収入金（*1）	287,681	287,681	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	5,139	5,139	-
(5) 固定化営業債権（*1）	291	291	-
(6) 破産更生債権等（*1）	1,283	1,283	-
資産計	2,867,757	2,867,757	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,376,064	1,376,064	-
(2) 工事未払金	71,087	71,087	-
(3) 短期借入金	1,068,200	1,068,200	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	311,100	311,100	-
(5) リース債務（短期）	16,376	16,376	-
(6) 長期借入金	363,010	363,203	193
(7) リース債務（長期）	71,232	71,541	309
負債計	3,277,070	3,277,573	503
デリバティブ取引（*2）	133	(44)	177

（\*1） これらの金額は、貸倒引当金控除後の金額によっております。

（\*2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,039,704	1,039,704	-
(2) 受取手形及び売掛金（*1）	1,816,660	1,816,660	-
(3) 完成工事未収入金（*1）	789,327	789,327	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	5,808	5,808	-
(5) 固定化営業債権（*1）	150	150	-
(6) 破産更生債権等（*1）	1,283	1,283	-
資産計	3,652,933	3,652,933	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,660,805	1,660,805	-
(2) 工事未払金	88,243	88,243	-
(3) 短期借入金	906,188	906,188	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	254,640	254,640	-
(5) リース債務（短期）	16,790	16,790	-
(6) 長期借入金	364,700	364,098	601
(7) リース債務（長期）	54,441	54,691	249
負債計	3,345,808	3,345,456	352

（\*1） これらの金額は、貸倒引当金控除後の金額によっております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 固定化営業債権及び(6) 破産更生債権等

これらについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) リース債務（短期）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、及び(7) リース債務（長期）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	975,416	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,586,296	-	-	-
完成工事未収入金	287,681	-	-	-
合計	2,849,394	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	1,030,752	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,816,660	-	-	-
完成工事未収入金	789,327	-	-	-
合計	3,636,739	-	-	-

(注3) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,068,200	-	-	-	-	-
長期借入金	311,100	182,760	99,720	51,740	28,790	-
リース債務	16,376	16,790	17,214	17,648	19,578	-
合計	1,395,676	199,550	116,934	69,388	48,368	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	906,188	-	-	-	-	-
長期借入金	254,640	171,600	123,620	67,920	1,560	-
リース債務	16,790	17,214	17,648	19,578	-	-
合計	1,177,618	188,814	141,268	87,498	1,560	-

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,139	2,367	2,772
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,139	2,367	2,772
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	5,139	2,367	2,772

(注) 株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に評価しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,808	2,367	3,440
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,808	2,367	3,440
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	5,808	2,367	3,440

（注）株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に評価しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	77,032	-	77,165	133
	合計	77,032	-	77,165	133

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	26,500	-	177
	合計		26,500	-	177

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職共済制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社及び連結子会社は、調整年金である厚生年金基金制度（総合設立型）も採用しており、これについては日本産業機械工業厚生年金基金に加盟しております。

複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度400百万円、当連結会計年度450百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	69,155百万円	74,916百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	98,620	100,891
差引額	29,465	25,975

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.38% (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度 1.43% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度24,384百万円、当連結会計年度23,226百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度5百万円、当連結会計年度2百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	690,385 千円	580,007 千円
会計方針の変更による累積的影響額	81,889	-
会計方針の変更を反映した期首残高	608,496	580,007
勤務費用	38,175	40,884
利息費用	3,080	3,747
退職給付の支払額	92,092	96,007
その他	22,346	14,839
退職給付債務の期末残高	580,007	513,792

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	27,345 千円	51,040 千円
期待運用収益	273	510
事業主からの拠出額	6,563	6,685
退職給付の支払額	3,949	5,749
その他	20,807	427
年金資産の期末残高	51,040	52,913

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	577,742 千円	508,326 千円
年金資産	51,040	52,913
	526,702	455,413
非積立型制度の退職給付債務	2,265	5,466
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	528,967	460,879
退職給付に係る負債	528,967	460,879
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	528,967	460,879

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	38,175 千円	40,884 千円
利息費用	3,080	3,747
期待運用収益	273	510
数理計算上の差異の費用処理額	5,915	5,791
その他	1,062	-
確定給付制度に係る退職給付費用	36,129	38,329

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	5,915 千円	9,475 千円
合計	5,915	9,475

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	27,607 千円	18,132 千円
合計	27,607	18,132

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	51%	53%
その他	49	47
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.662%	0.479%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
( 繰延税金資産 )		
貸倒引当金	37,916千円	31,034千円
たな卸資産	379,854 "	327,359 "
賞与引当金	49,846 "	49,897 "
退職給付に係る負債	178,684 "	143,184 "
役員退職慰労引当金	33,319 "	27,507 "
減損損失累計額	118,363 "	101,218 "
繰越欠損金	501,584 "	312,814 "
その他	21,643 "	17,820 "
繰延税金資産小計	1,321,213千円	1,010,837千円
評価性引当額	1,321,213千円	1,010,837千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
( 繰延税金負債 )		
貸倒引当金調整額 (債権債務の相殺)	18千円	21千円
その他有価証券評価差額金	987 "	1,112 "
繰延税金負債合計	1,006千円	1,133千円
差引：繰延税金資産 (負債) 純額	1,006千円	1,133千円
うち、「流動資産」計上額	- 千円	- 千円
うち、「固定資産」計上額	- "	- "
うち、「流動負債」計上額	18 "	21 "
うち、「固定負債」計上額	987 "	1,112 "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.87%	0.32%
住民税均等割等	2.94%	1.86%
税務上の繰越欠損金の利用	24.45%	24.08%
試験研究費等税額控除額	0.43%	0.36%
その他	0.93%	0.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.87%	13.13%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げが等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは当社のみが、将来の使用が見込まれない遊休不動産としての賃貸等不動産を有しております。

その主なものは、長野県塩尻市の研修所であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	23,568	21,999
	期中増減額	1,568	1,501
	期末残高	21,999	20,498
期末時価		31,944	29,360

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額の減少額は、減価償却費であります。

3. 期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売地域又は製品・工事施工別に本部及び連結子会社を置き、各本部及び連結子会社は取り扱う製品・商品・サービス・工事施工について国内・海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは本部及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品・工事施工別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「ボーリング機器関連」及び「工事施工関連」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ボーリング機器関連」は、ボーリングマシン・ポンプ・ツールズ・関連商品の製造販売及びレンタル・メンテナンス等を行っております。

「工事施工関連」は、地質調査・土木・地すべり工事・さく井・温泉工事・土壌汚染改良工事・建築基礎工事等におけるボーリング掘削工事及び建設コンサルタント等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	ボーリング機器 関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	4,411,219	2,342,602	6,753,822	-	6,753,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,051	-	8,051	8,051	-
計	4,419,270	2,342,602	6,761,873	8,051	6,753,822
セグメント利益	343,493	167,378	510,871	1,678	512,550
セグメント資産	4,535,795	1,609,640	6,145,436	778,664	6,924,100
その他の項目					
減価償却費	30,515	113,301	143,817	-	143,817
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22,746	48,984	71,730	19,340	91,071

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1,678千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額778,664千円は、各セグメントに帰属しない全社資産であります。  
 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金  
 (投資有価証券、会員権等)、遊休資産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,340千円は、管理部門における会計ソフト導入額  
 あります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ポーリング機器 関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	4,458,098	3,882,923	8,341,022	-	8,341,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,229	-	5,229	5,229	-
計	4,463,327	3,882,923	8,346,251	5,229	8,341,022
セグメント利益	364,252	481,471	845,724	12	845,736
セグメント資産	4,647,124	2,130,353	6,777,478	859,166	7,636,644
その他の項目					
減価償却費	28,767	129,591	158,359	-	158,359
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,011	144,827	175,839	-	175,839

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額12千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額859,166千円は、各セグメントに帰属しない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、会員権等）、遊休資産及び管理部門に係る資産等であります。

2 . セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
5,945,834	807,988	6,753,822

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
7,144,605	1,196,416	8,341,022

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日立建機リーシング㈱ (日立建機㈱の子会社)	東京都文京区	50,000	建設機械等の斡旋及び賃貸借、リース金融業	なし	資金の借入	資金の借入	364,000	短期借入金	75,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入につきましては、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は2ヶ月後の返済としております。なお、担保として売掛債権を差し入れております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日立建機リーシング㈱ (日立建機㈱の子会社)	東京都文京区	50,000	建設機械等の斡旋及び賃貸借、リース金融業	なし	資金の借入	資金の借入	489,000	短期借入金	94,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入につきましては、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は2ヶ月後の返済としております。なお、担保として売掛債権を差し入れております。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日 )	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額	204.39円	286.26円
1 株当たり当期純利益金額	45.29円	78.91円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日 )	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日 )
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	406,157	707,583
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	406,157	707,583
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,967	8,966

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日 )	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日 )
純資産の部の合計額 (千円)	1,832,787	2,566,826
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,832,787	2,566,826
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	8,966	8,966

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,068,200	906,188	2.008	-
1年以内に返済予定の長期借入金	311,100	254,640	2.471	-
1年以内に返済予定のリース債務	16,376	16,790	2.227	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	363,010	364,700	2.442	平成28年4月25日 ~ 平成31年5月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	71,232	54,441	1.515	平成28年4月25日 ~ 平成30年10月19日
合計	1,829,918	1,596,760	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	171,600	123,620	67,920	1,560
リース債務	17,214	17,648	19,578	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,812,151	3,894,787	5,791,639	8,341,022
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	149,438	283,495	528,840	814,536
四半期(当期)純利益金額 (千円)	133,442	243,369	467,513	707,583
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.88	27.14	52.14	78.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.88	12.26	25.01	26.77

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 805,230	2 847,735
受取手形	2 764,056	2 1,034,651
売掛金	1, 2 781,228	1, 2 739,682
完成工事未収入金	262,093	610,541
商品及び製品	1,042,969	1,166,747
仕掛品	281,535	360,798
未成工事支出金	404,551	221,541
原材料及び貯蔵品	242,789	345,268
前渡金	56,106	38,714
その他	1 255,039	1 236,249
貸倒引当金	1,200	1,000
流動資産合計	4,894,399	5,600,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 4 244,375	2 223,277
構築物	2 4,302	2 6,182
機械及び装置	2 130,026	2 152,533
車両運搬具	18,480	9,796
土地	2 1,079,566	2 1,079,566
リース資産	77,201	53,257
建設仮勘定	350	47,246
その他	8,000	8,248
有形固定資産合計	1,562,302	1,580,109
無形固定資産	25,413	21,648
投資その他の資産		
投資有価証券	5,139	5,808
関係会社長期貸付金	210,000	180,000
固定化営業債権	78,055	61,553
破産更生債権等	31,948	31,559
その他	62,600	63,901
貸倒引当金	291,230	235,079
投資その他の資産合計	96,514	107,742
固定資産合計	1,684,230	1,709,500
資産合計	6,578,629	7,310,430

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,047,670	1,264,543
買掛金	233,812	229,287
工事未払金	45,359	71,910
短期借入金	2 1,068,200	2 906,188
1年内返済予定の長期借入金	2 311,100	2 254,640
リース債務	16,376	16,790
未成工事受入金	356,439	204,316
未払法人税等	51,072	47,309
未払消費税等	57,800	71,658
賞与引当金	129,361	138,148
工事損失引当金	-	18,700
営業外支払手形	1 97,344	1 168,443
その他	179,918	353,806
流動負債合計	3,594,455	3,745,741
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 363,010	2 364,700
リース債務	71,232	54,441
繰延税金負債	987	1,112
再評価に係る繰延税金負債	177,545	161,106
退職給付引当金	501,359	442,747
役員退職慰労引当金	71,015	61,640
資産除去債務	11,262	11,401
その他	14,214	10,153
固定負債合計	1,210,628	1,107,302
負債合計	4,805,084	4,853,044
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金		
その他資本剰余金	-	5
資本剰余金合計	-	5
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	445,578	1,112,439
利益剰余金合計	445,578	1,112,439
自己株式	1,333	1,341
株主資本合計	1,609,660	2,276,518
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,784	2,328
土地再評価差額金	162,100	178,539
評価・換算差額等合計	163,884	180,867
純資産合計	1,773,545	2,457,386
負債純資産合計	6,578,629	7,310,430

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	4 3,382,920	4 3,633,246
商品売上高	1 1,036,349	1 830,081
完成工事高	1,458,043	2,775,595
売上高合計	5,877,313	7,238,923
売上原価		
製品売上原価	4 2,502,609	4 2,648,575
商品売上原価	2 700,701	2 563,031
完成工事原価	1,132,842	2,157,427
売上原価合計	4,336,154	5,369,034
売上総利益	1,541,159	1,869,889
販売費及び一般管理費	3 1,128,930	3 1,154,837
営業利益	412,229	715,052
営業外収益		
受取利息	4 4,453	4 7,104
受取配当金	62	89
受取賃貸料	1,238	1,254
受取保険金	4,326	12,492
固定資産受贈益	1,500	-
貸倒引当金戻入額	40,963	47,533
為替差益	1,927	-
その他	5,852	10,818
営業外収益合計	60,323	79,291
営業外費用		
支払利息	44,789	40,622
社債利息	433	-
手形売却損	2,029	1,075
支払手数料	2,501	0
為替差損	-	1,643
その他	377	2,021
営業外費用合計	50,131	45,364
経常利益	422,422	748,979
特別利益		
固定資産売却益	5 4,588	5 1,406
特別利益合計	4,588	1,406
特別損失		
災害による損失	3,790	6,845
固定資産除却損	6 105	6 385
損害賠償金	-	12,492
特別損失合計	3,895	19,724
税引前当期純利益	423,114	730,662
法人税、住民税及び事業税	44,680	63,802
法人税等合計	44,680	63,802
当期純利益	378,434	666,860

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	266,902	20.0	296,977	15.1
外注費		353,657	26.6	740,531	37.9
労務費		274,046	20.6	378,126	19.3
経費		436,181	32.8	540,080	27.7
当期総工事費用		1,330,787	100.0	1,955,716	100.0
未成工事支出金期首たな卸高		285,906		468,651	
計		1,616,694		2,424,368	
工事損失引当金繰入額		17,000		45,600	
工事損失引当金戻入額		32,200		43,900	
未成工事支出金期末たな卸高		468,651		268,641	
当期完成工事原価		1,132,842		2,157,427	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
2 退職給付費用5,270千円が含まれております。		2 退職給付費用5,173千円が含まれております。	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,165,415	-	-	14,745	14,745	1,243	1,149,426
会計方針の変更による累積的影響額				81,889	81,889		81,889
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,165,415	-	-	67,143	67,143	1,243	1,231,315
当期変動額							
当期純利益				378,434	378,434		378,434
自己株式の取得						89	89
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	378,434	378,434	89	378,345
当期末残高	1,165,415	-	-	445,578	445,578	1,333	1,609,660

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,166	162,100	163,267	1,312,693
会計方針の変更による累積的影響額				81,889
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,166	162,100	163,267	1,394,583
当期変動額				
当期純利益				378,434
自己株式の取得				89
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	617		617	617
当期変動額合計	617	-	617	378,962
当期末残高	1,784	162,100	163,884	1,773,545

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,165,415	-	-	445,578	445,578	1,333	1,609,660
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,165,415	-	-	445,578	445,578	1,333	1,609,660
当期変動額							
当期純利益				666,860	666,860		666,860
自己株式の取得						10	10
自己株式の処分		5	5			2	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	5	5	666,860	666,860	8	666,857
当期末残高	1,165,415	5	5	1,112,439	1,112,439	1,341	2,276,518

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,784	162,100	163,884	1,773,545
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,784	162,100	163,884	1,773,545
当期変動額				
当期純利益				666,860
自己株式の取得				10
自己株式の処分				7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	543	16,439	16,983	16,983
当期変動額合計	543	16,439	16,983	683,840
当期末残高	2,328	178,539	180,867	2,457,386

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 製品、商品

先入先出法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 仕掛品、未成工事支出金

個別法

(4) 貯蔵品

個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 2～10年

但し、工所用機械については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上することとしております。

### (3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。

### (4) 受注損失引当金

受注契約（工事契約は含まない）の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる受注契約について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当金計上することとします。

### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### (6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成25年6月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止が決議されました。

## 6. 収益及び費用の計上基準

### 完成工事高の計上基準

当事業年度までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップは、金利変換の対象となる借入金につきヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象.....金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金及び外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

金利スワップ取引については、金利変動リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。

また、為替予約取引については、外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、為替予約取引では投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引におけるヘッジ手段とヘッジ対象について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間の重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

また、為替予約取引については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	95,722千円	167,795千円
短期金銭債務	94,581 "	166,974 "

## 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

## (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
定期預金	19,500千円 ( - 千円)	19,500千円 ( - 千円)
別段預金等	64,885 " ( - " )	38,380 " ( - " )
受取手形	355,260 " ( - " )	300,855 " ( - " )
売掛金	1,450 " ( - " )	22,777 " ( - " )
建物	218,041 " ( 212,072 " )	199,329 " ( 194,281 " )
構築物	4,036 " ( 4,036 " )	5,960 " ( 5,960 " )
機械及び装置	7,847 " ( 7,847 " )	5,411 " ( 5,411 " )
土地	1,064,513 " (1,012,540 " )	1,064,513 " (1,012,540 " )
計	1,735,536千円 (1,236,497千円)	1,656,730千円 (1,218,194千円)

## (2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	516,718千円 ( 157,000千円)	430,168千円 ( 52,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	237,860 " ( 193,360 " )	183,860 " ( 144,210 " )
長期借入金	200,340 " ( 182,340 " )	229,730 " ( 229,730 " )
計	954,918千円 ( 532,700千円)	843,758千円 ( 425,940千円)

上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## 3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	136,930千円	30,000千円

## 4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	2,115千円	- 千円

## (損益計算書関係)

## 1 商品売上高に含むレンタル収入は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	11,820千円	23,552千円

## 2 商品売上原価に含むレンタル原価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	6,477千円	14,052千円

## 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	456,969千円	482,719千円
賞与引当金繰入額	64,759 "	70,403 "
退職給付費用	18,516 "	22,055 "
役員退職慰労金繰入額	2,006 "	- "
減価償却費	12,031 "	14,399 "
おおよその割合		
販売費	68.2%	65.7%
一般管理費	31.8 "	34.3 "

## 4 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(収入分)	8,051千円	5,344千円
営業取引(支出分)	1 "	- "
営業取引以外の取引(収入分)	3,751 "	6,606 "

## 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	4,588千円	429千円
車両運搬具	- "	976 "
計	4,588千円	1,406千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	379千円
機械及び装置	105 "	6 "
計	105千円	385千円

(有価証券関係)  
該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
( 繰延税金資産 )		
賞与引当金	46,104千円	45,726千円
貸倒引当金	101,569 "	75,253 "
たな卸資産	379,854 "	327,359 "
退職給付引当金	178,684 "	143,184 "
役員退職慰労引当金	25,309 "	19,934 "
減損損失累計額	116,855 "	101,218 "
子会社株式	121,580 "	110,322 "
繰越欠損金	501,584 "	312,814 "
その他	19,918 "	16,768 "
繰延税金資産小計	1,491,461千円	1,152,582千円
評価性引当額	1,491,461千円	1,152,582千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
( 繰延税金負債 )		
その他有価証券評価差額金	987千円	1,112千円
繰延税金負債合計	987千円	1,112千円
差引：繰延税金負債純額	987千円	1,112千円
うち、「固定負債」計上額	987千円	1,112千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.81%	0.32%
住民税均等割等	3.37%	2.03%
税務上の繰越欠損金の利用	30.93%	31.2%
試験研究費等税額控除額	0.49%	0.39%
その他	0.21%	2.33%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.56%	8.73%

### 3．法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定 資産	建物	244,375	-	293	20,804	223,277	1,470,727	1,694,004
	構築物	4,302	2,800	85	834	6,182	221,206	227,389
	機械及び装置	130,026	88,300	6	65,786	152,533	1,453,472	1,606,006
	車両運搬具	18,480	26,350	792	34,241	9,796	59,728	69,525
	工具、器具及 び備品	8,000	6,360	0	6,112	8,248	168,502	176,751
	土地	1,079,566 (339,646)	-	-	-	1,079,566 (339,646)	-	1,079,566 (339,646)
	リース資産	77,201	-	-	23,944	53,257	58,895	112,152
	建設仮勘定	350	118,843	71,946	-	47,246	-	47,246
	計	1,562,302 (339,646)	242,655	73,124	151,723	1,580,109 (339,646)	3,432,533	5,012,642 (339,646)
無形固定 資産	電話加入権	6,032	-	-	-	6,032	-	6,032
	ソフトウェア	17,833	2,230	-	4,448	15,616	6,965	22,581
	ソフトウェア 仮勘定	1,500	-	1,500	-	-	-	-
	その他	47	-	0	47	-	638	638
	計	25,413	2,230	1,500	4,496	21,648	7,603	29,251

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	厚木工場屋外消火栓ポンプ	2,800千円
機械及び装置	請負用工事機械(パワーユニット、ドリルロッド他)	83,500千円
	機械及び装置(試作機他)	4,800千円
車両運搬具	中古乗用車等11台(海外工事現場用)	26,350千円
工具、器具及び備品	金型及び木型	2,681千円
	OA機器(サーバー、プリンター他)	1,995千円
	厚木工場内塗装場照明機器他	1,104千円
建設仮勘定	請負用工事機械(パワーユニット、ドリルロッド他)	102,005千円
	建物(厚木工場内拡張工事他)	14,150千円
ソフトウェア	在庫システム開発費用	1,500千円
	請求書処理ソフト	730千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	請負用工事機械(パワーユニット、ドリルロッド他)	71,946千円
-------	--------------------------	----------

3. 土地の期首帳簿価額、期末帳簿価額及び期末取得原価の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	292,430	1,600	57,950	236,079
賞与引当金	129,361	138,148	129,361	138,148
工事損失引当金	-	18,700	-	18,700
役員退職慰労引当金	71,015	-	9,375	61,640

(注) 貸倒引当金の当期減少額には、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,200千円及び過年度個別引当金の回収によるもの7,111千円並びに回収可能性による戻入処理額40,000千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.koken-bor ing.co.jp">http://www.koken-bor ing.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第87期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月24日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

平成26年6月24日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第88期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年8月12日関東財務局長に提出。

第88期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月11日関東財務局長に提出。

第88期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月25日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

鉦研工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鉦研工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、鉦研工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

鉦研工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉦研工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。